

情報（所内研究報告：人口）

公的年金と外国人受入れ

石井 太*

わが国は先進諸国の中でも極めて低い出生・死亡水準にあり、急速な少子高齢化の進行とともに、今後、これまでに経験のない人口減少社会を迎えることが見込まれている。このため、将来の労働力不足を補うなどの観点から、外国人受入れに関する議論も活発なものとなってきている。「経済財政運営と改革の基本方針2016」においても、外国人材の活用として、高度人材受入れの拡大や外国人留学生の日本における就職率の引き上げなどに加え、「経済・社会基盤の持続可能性を確保していくため、真に必要な分野に着目しつつ、外国人材受入れの在り方について、総合的かつ具体的な検討を進める」とされており、より踏み込んだ形の政策的対応が進もうとしている状況にあるといえよう。

ところで、本格的な外国人受入れにあたっては、受け入れた外国人が定住し、わが国で長期的かつ安定的に生活を営んでいけるような仕組みを構築することが必要である。このためには、受け入れた外国人の医療保障や、彼らが老後を迎えた時の介護ケアや所得保障など、社会保障制度における対応も求められることとなる。筆者が是川と共同で行った「国際人口移動の選択肢とそれらが将来人口を通じて公的年金財政に与える影響」(石井・是川2015)は、このような社会保障制度への影響を考える観点から、外国人受入れ及びその公的年金制度適用に関する複数の前提条件の下に、長期的な将来人口の変化について仮想的シミュレーションを行い、さらに公的年金に与える

財政影響に関して人口学的観点から分析を行ったものである。具体的には、政策的に受け入れる外国人労働者のパターン（パターン1: 男性労働者（低賃金）、パターン2: 男性労働者（高賃金）、パターン3: 女性労働者（低賃金））、受入れシナリオ（A: 外国人労働者のみ受入れ、B: 家族の帯同・呼び寄せや第2世代以降の誕生などを前提）、適用する年金制度（受入れケースA, B1, B2: 厚生年金（B1は第2世代低賃金、B2は高賃金）、受入れケースA', B': 国民年金）等に複数の仮定を設定して分析を行ったところである。

図1はシミュレーション結果の中から、パター

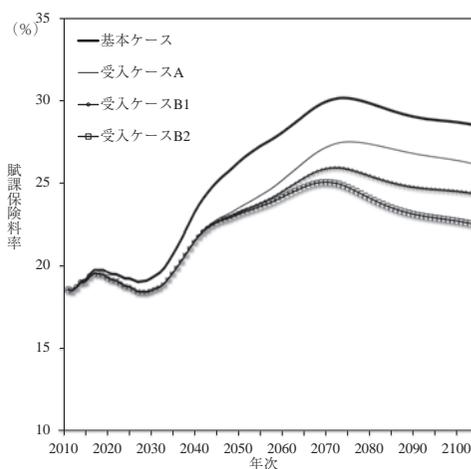


図1 厚生年金の賦課保険料率（スライド調整前）の見通し（パターン1）

* 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長

ン1の厚生年金適用ケースに対応した賦課保険料率（スライド調整前）の見通しを示したものである。これによれば、政策的な外国人受入れを伴わない基本ケースと比較して、どのケースでも外国人受入れの開始とともに賦課保険料率が直ちに低下する効果が見込めるが、ケースAでは移入した外国人が高齢化して受給者に回ることによってその効果が長期的には薄まっていく。一方、ケースB1、B2では、第2世代以降の誕生等により支え手が増加し、これが長期的に賦課保険料率を低下させる効果を持っていることがわかる。さらに、B2では第2世代以降が高賃金となることから、引き下げ効果はさらに大きいものとなっているのである。

この財政影響について、厚生年金の最終的な所得代替率で比較したものが図2である（同じくパターン1の結果）。平成21年財政検証の基本ケースでは所得代替率は最終的に50.1%となるが、厚生年金で適用を行う受入れケースAでは53.9%、B1では57.2%、B2では57.7%まで上昇している。ここで、図1で観察したとおり、ケースAでは代替率は上昇するものの長期的に移入者が高齢化する影響を免れていないのに対し、ケースB1、B2の代替率上昇はより大きく、第2世代以降の影響が大きいことがわかる。一方、国民年金で適用を行う受

入れケースA'、B'では代替率は50.2%、51.7%とその効果は大きくない。

ところで、平成26年財政検証を踏まえてとりまとめられた「社会保障審議会年金部会における議論の整理」（平成27年1月21日）では、財政検証において基礎年金のマクロ経済スライド調整に30年程度を要し、将来の基礎年金の水準が相対的に大きく低下していく点を問題として指摘するとともに、これは被用者年金制度における所得再分配機能を弱める効果を持つことなどから放置できないとの認識を示している。

ここで、再度図2を見てみると、基本ケースで26.8%まで低下する基礎年金部分の代替率は、ケースAでは29.4%、ケースB1、B2では33.4%となっており、基礎年金水準の低下幅が大きく縮小していることがわかる。すなわち、外国人を受け入れて厚生年金に適用することは、現行の年金制度が抱える基礎年金水準低下問題の解決に一定程度寄与するわけであり、外国人受入れが公的年金制度に及ぼすこのような効果は注目に値しよう。

しばしば、外国人受入れに関する議論は、当面の労働力不足を補うだけの短期的視点で行われることがあるが、受け入れた外国人は将来、高齢化して年金受給者に回る一方で、家族呼び寄せや出生行動等は新たな支え手を生み出す原動力ともなる。また、長期的な人口動向や年金制度への影響は、選択する国際人口移動の政策やそれに伴う出生水準等の人口学的要因、また適用する年金制度によって様々に異なる。さらに、受け入れた外国人を厚生年金で適用することは基礎年金水準低下問題に対応する効果も見込まれる。このように、外国人受入れに関する公的年金への影響を議論するにあたっては、ここで述べたような様々な影響を考慮するとともに、長期的視野に立つて行うことが極めて重要なのである。

なお、外国人受入れの問題については、年金だけではなく、教育や治安、また文化的側面など、様々な角度からの議論が必要なことはいうまでもない。しかしながら、この問題に対して、将来の長期的な人口や公的年金制度に与える定量的な影響を分析した研究はこれまで必ずしも多くなかつ

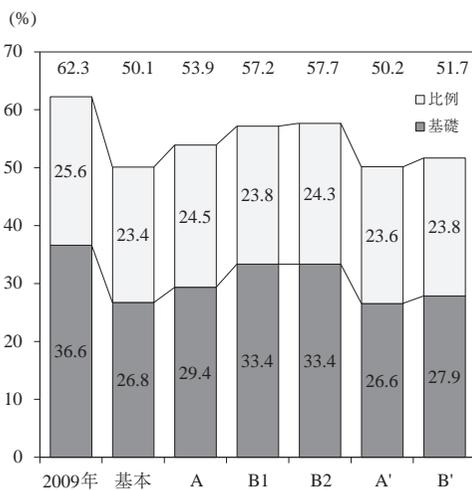


図2 厚生年金の所得代替率（パターン1）

たのが現状である。今後の外国人受入れに関する政策議論にあたっては、このようなシミュレーション分析を活用しつつ、人口学的な視点を踏まえた、長期的かつ幅広い観点からの定量的な議論が行われることが望ましいといえよう。

参考文献

石井太・是川夕（2015）「国際人口移動の選択肢とそれらが将来人口を通じて公的年金財政に与える影響」, 日本労働研究雑誌, 第662号, pp.41-53。

(いしい・ふとし)